

部 会 報 告

JKA 補助事業の概要

標準部会



国際標準化活動に関して、当協会では、平成 23 年度（当時は旧称(社)日本建設機械化協会）に、理事会決議に基づき「平成 23 年度建設機械分野における国際標準化補助事業」を、(財)JKA の競輪公益資金による自転車等機械工業振興事業の補助金を受けて実施したので、その概要を報告する。なお、詳細は、当協会ホームページの「建設機械分野における ISO 国際標準化」ページ (<http://www.jcmanet.or.jp/iso/index.html>) の「平成 23 年度建設機械分野における国際標準化補助事業成果報告書」ページ (<http://www.jcmanet.or.jp/iso/pdf/3.1.pdf>) を参照下さい。

1. 補助事業の概要

1) 事業の目的

建設機械分野では、日本は技術的に先進的な地位を占めるが、国際標準化分野では、欧米各国が法令との関係もあり大きな地位を占めているので、日本の技術の国際標準への反映の度合いを拡大して地位を高めていく必要があり、特に国内基準と国際標準との関係に関しては、日本の意見を国際標準に反映させる取組が必要である。

このため、補助を受けて、国際標準化機関 ISO の建設機械に関する分科委員会の幹事国として、また、国際作業グループを運営するなど ISO 国際規格作成への運営面での関与を強め、また、日本担当の国際規格作成を図り、また、その他の重要な案件の国際作業グループに参画するなど国際標準化への取組を高めることにより、ハイブリッド型建設機械など日本の先進的な技術の国際標準への反映の度合いを拡大し、また、低炭素型建設機械の認定など日本の国内基準・規格・実情の国際規格への適切な反映を図り、建設機械産業の一層の発展を図るとともに、安全・環境などの社会的課題の対策に寄与する。

2) 実施内容

①建設機械分野 ISO 幹事国業務及び国際標準化

国際標準化機関 ISO の TC 127(土工機械) / SC 3(機械特性・電気及び電子系・運用及び保全) 分科委員会幹事国として各担当国と連携、電子制御機能安全の ISO 技術仕様書 TS 15998-2 を最終段階に進め、運転員の教育 ISO 7130 改正を承認投票に進め、機械の灯火類

に関する ISO 12509 改正は幹事国として関与して国際 WG での検討を図るなど機械の安全の ISO 標準化を一定前進させた。特に、日本が国際 WG 主査を務める機械輸送安全の ISO 15818 (つり上げ及び固縛箇所) は国際 WG 会議を開催して意見調整し、また、別に ISO 8811 (ローラ及びブランドフィルコンパクタ用語及び仕様項目) 改正は国際作業グループ ISO/TC 127/SC 4/WG 3 に案文配付して各国意見待ちで、最新の機種の普及への寄与を図る意図であるが、現状中間状況にある。

②国際規格原案等の調査作成

国際標準化機関 ISO における国際規格作成に関して、各対応委員会を組織するなどし、取引公正のための用語及び仕様項目関係では、CDAM 7135 (油圧ショベル) 追補の各案文を後方超小旋回型油圧ショベルなど日本の技術を反映しつつ審議作成するなどし、日本担当以外でも、ISO 3450 (車輪式機械制動装置)、ISO 15817 (遠隔操縦安全要求事項) など重要案件に意見提出し、国内基準、日本の技術の反映を図った。更に ISO/TC 127/SC 1/WG 8 (公道走行設計要求事項) に専門家を派遣して日本の国内基準、技術の反映を図り、また、ISO/TC 127/SC 1/WG 6 (エネルギー使用試験方法) など他の国際 WG 会議に、延べ数十人を派遣して日本の基準、技術の反映を図った。

2. 予想される事業実施効果

①建設機械分野 ISO 幹事国業務及び国際標準化

- ・ハイブリッド機械などに関連する ISO 規格などの作成を支援して、機械の国際的な普及に寄与し、間接的にはエネルギー資源の節減に寄与する。
- ・ローラ及びブランドフィルコンパクタの用語及び仕様項目に関する ISO 8811 規格に最新の機種を反映させることにより、それら機種の国際的な普及に寄与する。

②国際規格原案等の調査作成

- ・建設機械関連の国際標準化で、特に ISO 20474 など安全性向上に関するもの、また、ISO/TS 11152 など環境対策の進展に関するものに日本の建設機械関係者の意見の反映を図り、建設機械の安全性向上、環境対策の進展に寄与すると共に、日本の建設機械製造業の国際的な発展に寄与する。